

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	市民活動促進経費	事業開始年度	平成10年度	作成責任者		
担当部局	大臣官房市民活動促進課	担当課室	大臣官房市民活動促進課	市民活動促進課長 北池 隆		
会計区分	一般会計	上位政策	市民活動の促進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号、 特定非営利活動促進法	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	特定非営利活動法人制度の信頼性の確保のため、特定非営利活動促進法に基づく業務を着実に行うとともに、特定非営利活動法人の活動基盤の強化を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	特定非営利活動法人は、行政でも企業でもない新たな社会づくりの担い手として、多様化する社会のニーズや課題にきめ細かく機動的に対応するものであり、今後も大きな役割を果たすことが期待されている。当課は特定非営利活動促進法に基づき、法人格の付与等によって、ボランティア活動をはじめとする特定非営利活動の健全な発展を促進することとしている。こうした活動の一層の促進のため、特定非営利活動法人に係る実態の調査やITを活用した情報提供等を行っている。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度において内閣府所轄特定非営利活動法人は150法人増加し、3,143法人(平成22年3月末現在)となっている(全国39,734法人(平成22年3月末現在))。 平成21年度市民活動団体等基本調査、平成21年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査を実施。 平成21年度官民パートナーシップ確立のための支援事業を17団体にて実施。 特定非営利活動促進法に基づき内閣府認証の特定非営利活動法人及び認証申請中団体の縦覧・閲覧書類のホームページ公開 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	290	295	268	190	145
	執行額	216	216	203		
	執行率	74.5%	73.2%	75.7%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人の実態を把握するため、市民活動団体等基本調査、特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査を実施した。事業実施に当たっては、受託業者との連絡を密にし、事業実施に努めた。 官民パートナーシップ確立のための支援事業の採択にあたっては、請負額の精査を行い、経費削減に努めた。 NPO情報管理・公開システム等の運用に関しては、受託業者と月1回の定例報告会を開催するとともに、連絡を密にとり、適正な運用に努めた。 				
	見直しの 余地	平成22年度予算において、官民パートナーシップ確立のための支援事業の見直しを行い、廃止することとした(110百万円)。また、市民活動促進に向けた調査についても、従来3本実施していた調査の内容を見直し、市民活動団体等基本調査に1本化した(27百万円→12百万円)。今後も法人数の増加が予想される中で、必要な体制の整備を図り、引き続き認証・監督業務の適切な執行、特定非営利活動法人の活動基盤の強化を行うとともに業務の効率化を検討することとしたい。				
予算 監視 の 所 効 率	支援事業の廃止や調査事業の縮小等の見直しは評価できる。今後はさらに、認証・監督経費や情報管理・公開システムのあり方等について検討すべき。					
補 記	鳩山政権が重視する「新しい公共」の実現に向けた取り組みの一つとして、税制調査会市民公益税制PTIにおいて、寄附税制や公益活動を担う法人に係る税制等について集中的に議論が行われ、本年4月に中間報告書がとりまとめられたところ。具体的には、認定特定非営利活動法人への寄附の税額控除制度の導入、「仮認定」制度の導入、PST(パブリック・サポート・テスト)要件の見直し、事後チェック・ペナルティのあり方等について議論がなされた。今後、平成23年度税制改正要望の実現に向け、関係府省とともに具体的な制度設計等を行っていく。					

市民活動促進課
203百万円

(市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法及びITを活用した情報提供等に係る基盤整備等)

諸謝金、職員旅費、委員等旅費等
29百万円

【一般競争入札】別表1参照

A.民間会社(2者)

7百万円

(特定非営利活動法人の事業報告書等の検査作業及び情報処理等に係る派遣作業)

【一般競争入札、継続随契】別表2参照

B.民間会社(3者・4件)

75百万円

(NPO情報管理・公開システム等の賃貸借及び業務・運用支援等)

【三者契約】別表6参照

F.民間会社(1者・2件)

26百万円

(NPO情報管理・公開システムの業務・運用支援(別表2B1,B2))

【随契】別表3参照

C.特定非営利活動法人及び市民活動を行う任意団体(17団体)

70百万円

(NPOと地方公共団体のパートナーシップ確立のための基盤形成に資するための官民パートナーシップ確立のための支援事業)

【一般競争入札】別表4参照

D.民間会社(2者)

15百万円

(市民活動促進に向けた調査)

【継続随契】別表5参照

E.民間会社(1者)

7百万円

(特定非営利活動法人からの提出書類の保管庫)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

A. ㈱人材バンク			E. ㈱清林社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣スタッフ	4	その他	書類保管庫の賃貸借	7
計		4	計		7
B. 東京センチュリーリース㈱、(富士電機ITソリューション㈱)			F. 富士電機ITソリューション㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	富士電機ITソリューション㈱	23	人件費	業務・運用支援	23
借料	機器賃貸借料及び保守	12			
	※三者契約				
計		35	計		23
C. 特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	国立天文台教授等	2			
人件費	NPOスタッフ及び臨時スタッフ	1			
役務費	機材設置等	1			
その他	印刷製本費、旅費、一般管理費	1			
計		5	計		0
D. ㈱価値総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査経費	市民活動団体等基本調査	9			
計		9	計		0

【別表1】

番号	支出先	件名	契約形態	金額
A1	㈱人材バンク	特定非営利活動法人等の事業報告書等の検査作業に係る派遣業務	一般競争入札	4
A2	ヒューマンステージ㈱	情報処理等に係る派遣業務	一般競争入札	3

【別表2】

番号	支出先	件名	契約形態	金額
B1	東京センチュリーリース㈱、 (富士電機ITソリューション ㈱) ※三者契約	NPO情報管理・公開システムに係る機器の 賃貸借及び業務・運用支援	継続随契	35
B2		特定非営利活動法人設立電子申請等手続に係 る住民基本台帳ネットワークシステムのため の機器の賃貸借及び業務・運用支援	継続随契	3
B3	㈱インターネットイニシアティ ブ	NPO情報管理・公開システム用データセン ターの借入	継続随契	22
B4	富士通㈱	NPO情報管理・公開システム等の機能拡充 作業	一般競争入札	15

【別表3】

番号	支出先	件名	契約形態	金額
C1	特定非営利活動法人 三鷹ネットワーク大学推進機構	「三鷹の森 科学文化祭（仮称）」開催に関 する地域活性化プロジェクト	随契	5
C2	特定非営利活動法人 キャリアライフ・コミュニティ 21	地域資源（人材）を生かしたコミュニティ再 生プロジェクト	随契	5
C3	留萌がんばるかい	市民が主導する市立病院再生プロジェクト	随契	5
C4	きりゅう市民活動推進ネット ワーク	街中活性千客万来「新たなる・きりゅうの出 発」	随契	5
C5	特定非営利活動法人 イーハトーブ宇宙実践センター	地域での宇宙科学文化創出プログラム基盤整 備事業	随契	5
C6	特定非営利活動法人 ひがし大雲アーチ橋友の会	北海道遺産・第三音更川橋梁 保全および活 用事業	随契	5
C7	特定非営利活動法人 いわてNPOセンター	住民と協働の持続可能なまちづくり	随契	5
C8	特定非営利活動法人 川口市環境会議	低炭素社会の実現に向けた「チャレンジ・エ コライフ」	随契	5
C9	特定非営利活動法人 スマイルクラブ	三位一体型「子どもスポーツ苦手」解決」 柏プロジェクト	随契	5
C10	おやじのたまり場 ～セカンド サロン～	「街道案内人」と歩く 結いの湖都おおつ！	随契	5

【別表4】

番号	支出先	件名	契約形態	金額
D1	㈱価値総合研究所	市民活動団体等基本調査	総合評価落札方式	9
D2	㈱工業市場研究所	特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査	一般競争入札	6

【別表5】

番号	支出先	件名	契約形態	金額
E1	㈱清林社	書類保管庫の賃貸借	継続随契	7

【別表6】

F1	富士電機ITソリューション㈱ ※三者契約（別表2B1、B2）	NPO情報管理・公開システムの業務・運用支援	継続随契	23
F2		特定非営利活動法人設立電子申請等手続に係る住民基本台帳ネットワークシステムの業務・運用支援	継続随契	3

※F2は四捨五入の関係でB2の全額となっている。